

# 自治体クラウドに対する地方財政措置の拡充等について

# 自治体クラウドに対する地方財政措置

- 情報システムの集約と共同利用（共同化計画策定等の経費）：特別交付税（H23年度～）
- 住民データのクラウド移行（データ移行経費）：特別交付税（H23年度～）

★★番号制度の導入を契機とした自治体クラウド導入の取組を加速するために、  
支援を拡充（H26年度～H28年度限定）★★

- 自治体クラウド導入支援コンサルタント：特別交付税
- 自治体クラウド導入後の実務処理研修：特別交付税

## <自治体クラウドに要する費用に対する特別交付税措置>

作業項目	特別交付税対象 (既存)	特別交付税対象 (拡充後)
共同化計画に要した費用	○	○(注1)
導入コンサルタントに要する費用	×	○(注2)
システム構築に要する費用 (ネットワーク敷設、各種テスト)	×	×
データ移行費用	○	○
実務処理研修に要する費用	×	○
導入時期調整に要する費用 (リース解約料など)	×	×
サービス利用料等運用費用	×	×

(注1) 都道府県による域内市区町村の共同化計画策定支援も対象に含む。

(注2) 共同化計画に基づく調達に向けたRFI/RFPやシステム構築時のクラウドベンダや複数団体との調整など移行作業を円滑に実施するためのコンサルタントにかかる経費。



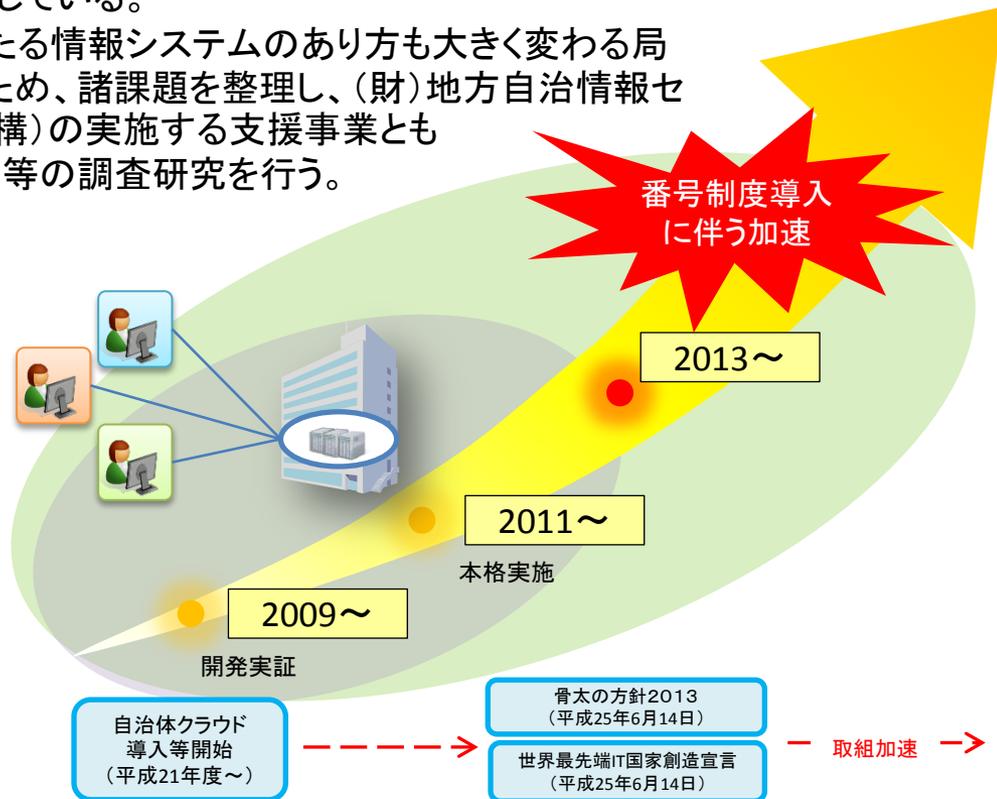
# 自治体クラウド導入の加速のための予算事業

電子自治体の中で、主要施策として取り組んでいる自治体クラウドについて、平成21～22年度において、開発実証を行い、平成23年度より本格実施している。

番号制度の導入により、地方公共団体の経営基盤たる情報システムのあり方も大きく変わる局面を捉え、これを契機として自治体クラウドを加速するため、諸課題を整理し、(財)地方自治情報センター(平成26年度より地方公共団体情報システム機構)の実施する支援事業とも連携しながら、地方公共団体の取組促進のための方策等の調査研究を行う。

## ○過去の实証事業・調査研究等

- 「自治体クラウド開発実証事業」  
(平成21～22年度)
- 地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン  
(平成22年度)
- 自治体クラウドの導入に関する調査研究  
(平成23年度)
- 自治体クラウドの情報セキュリティ対策等に関する調査研究報告書  
(平成24年度)



## ○平成26年度政府予算案

- ◆ 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究  
34百万円(平成25年度比70%増額)  
自治体クラウドに取り組む地方公共団体に対するフォローアップを通じ、適宜助言等を行うための調査研究を実施する。また、情報化についての目標管理(PDCA、コスト削減等)、情報化職員に関する人材育成、オープンガバメント化に向けたセキュリティ対策等について調査する。

- (参考) 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究  
8百万円  
地方公共団体における住民サービスの質の向上や業務効率化を図るための調査研究を実施する。  
(都道府県間の連携、県域を越えた生活圏域の視点等)  
・行政サービス毎の提供形態ニーズ、適切な提供方法  
・行政サービス毎のICT技術を活用した効果的な住民満足度の向上策